

地域金融機関との連携について

目的

地域に対する知見・ネットワークを有する金融機関と連携し、**近畿地方における脱炭素の普及・促進**などを通じて、地域の課題解決や、地域活性化を図りつつ、脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「ローカルSDGs」（※）の実現に資することを目的とする。

（※）各地域が相互に連携して地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、環境・経済・社会の課題を統合的に解決し、地域の活力が最大限に発揮される状態（「地域循環共生圏」の確立）を目指すこと。

連携のイメージ

地域社会

近畿地方環境事務所

強み

- 脱炭素施策に関する情報
- 補助事業等の各支援ツールに関する情報

課題

- ✓ 地域、特に企業に対する施策の浸透

連携



地域金融機関

強み

- 営業活動を通した地元企業等とのつながり
- 地域課題への深い理解

課題

- ✓ 政策に関する情報収集
- ✓ 地域経済の活性化

両者が協働し、「**脱炭素**」を入口とした**「ローカルSDGs」**を実現

近畿地方における脱炭素及びローカルSDGsの実現に向けた連携協定



- 脱炭素に向けた自治体や企業等との関係構築により、ローカルSDGsを実現。
- 本趣旨にご賛同いただける金融機関を今後募集します。

連携事項と想定される取組

1 自治体・地域企業等に対する脱炭素施策の普及に関する事項

- 地域脱炭素ロードマップ、環境省補助事業に関するセミナーを開催
- 地域の主体（温暖化防止センター等）とも連携を図ることで、施策の更なる浸透

2 自治体・地域企業等が抱える脱炭素に向けた課題の特定に関する事項

- セミナー開催後の個別相談等により自治体・企業が抱える課題を特定

3 地域の多様な主体間の交流創出及び連携促進に関する事項

- 金融機関のネットワークとの相乗効果により地域主体間での交流を創出
- ワークショップ等で課題解決に向けた連携を促進

4 環境・経済・社会分野における地域課題の同時解決の促進に関する事項

- 金融機関との連携により、地域企業のビジネスを通じた地域課題の解決を後押し
- 地域ポテンシャルを最大限生かし、ローカルSDGsを実現

地 域
脱炭素

ローカル
SDGs

環境省近畿地方環境事務所における地域金融機関との連携



- 近畿地方環境事務所では、みと銀行（R4.3）と関西みらい銀行（R5.2）と連携協定を締結
- 連携協定を締結した両行とは金融商品を通じた事業者支援や、自治体・事業者向けセミナーを開催しており、今後も同様に趣旨に御賛同いただける金融機関さまを募集します。

環境省近畿地方環境事務所

▼ 行内体制の支援

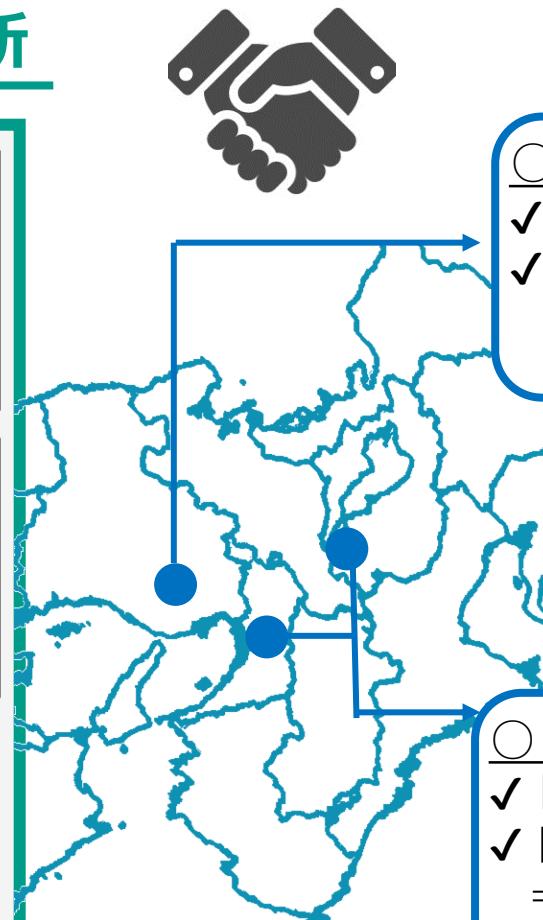
- ✓ ESG地域金融の理解の促進
- ✓ 行員向け勉強会
- ✓ 営業マン向けツールの提供 等

▼ 事業者支援

- ✓ 事業者向けセミナーへの協力
- ✓ 金融商品を通じた情報提供
- ✓ 脱炭素経営に向けた支援 等

▼ 地域共創に向けた取組

- ✓ 地方自治体との連携
- ✓ きんき脱炭素チームとの連携
- ✓ 脱炭素先行地域
地域循環共生圏づくり 等



地域金融機関

○ 株式会社みと銀行 (R4年3月)

- ✓ 播磨8市8町自治体向け勉強会の開催
- ✓ 同行商品を通じた事業者支援 等
⇒ 「脱炭素経営サークル」加盟事業者

一体的に事業者支援を実施

○ 株式会社関西みらい銀行 (R5年2月)

- ✓ 「お取引先の会」を通じた即時的な情報提供
- ✓ 同行商品を通じた事業者支援 等
⇒ 「グリーンパスポート俱楽部」加盟事業者